

# キャピタルオープン

## 運用報告書（全体版）

第47期（決算日 2026年1月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「キャピタルオープン」は、2026年1月13日に第47期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1979年1月11日から原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行ないます。
主要運用対象	わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<209017>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円		円				%		百万円
43期(2022年1月11日)	13,156		60	13.9	3,170.49	9.2	99.7	—	2,966
44期(2023年1月10日)	11,283		60	△13.8	3,083.51	△2.7	97.7	—	2,477
45期(2024年1月10日)	14,480		60	28.9	4,108.89	33.3	99.1	—	2,996
46期(2025年1月10日)	16,322		60	13.1	4,669.43	13.6	99.4	—	3,165
47期(2026年1月13日)	22,422		60	37.7	6,345.86	35.9	99.0	—	4,059

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

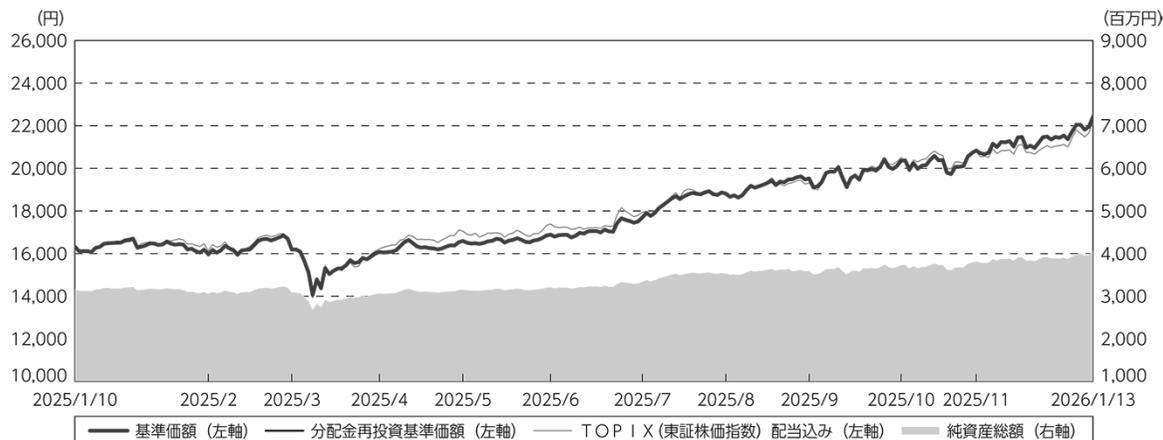
年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年1月10日	円	%		%	%
1月末	16,322	—	4,669.43	—	99.4
2月末	16,696	2.3	4,797.95	2.8	99.5
3月末	15,963	△2.2	4,616.34	△1.1	99.1
4月末	16,190	△0.8	4,626.52	△0.9	98.5
5月末	16,079	△1.5	4,641.96	△0.6	98.1
6月末	16,592	1.7	4,878.83	4.5	98.6
7月末	16,890	3.5	4,974.53	6.5	99.1
8月末	17,696	8.4	5,132.22	9.9	99.4
9月末	18,817	15.3	5,363.98	14.9	99.5
10月末	19,523	19.6	5,523.68	18.3	98.8
11月末	20,356	24.7	5,865.99	25.6	98.9
12月末	20,838	27.7	5,949.55	27.4	99.0
(期末) 2026年1月13日	21,369	30.9	6,010.98	28.7	99.7
	22,482	37.7	6,345.86	35.9	99.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年1月11日～2026年1月13日)

期中の基準価額等の推移



期首：16,322円

期末：22,422円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率： 37.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2025年1月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます)株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI(人工知能)向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

### <値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

## 投資環境

### (株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことなどが追い風となり、株価は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

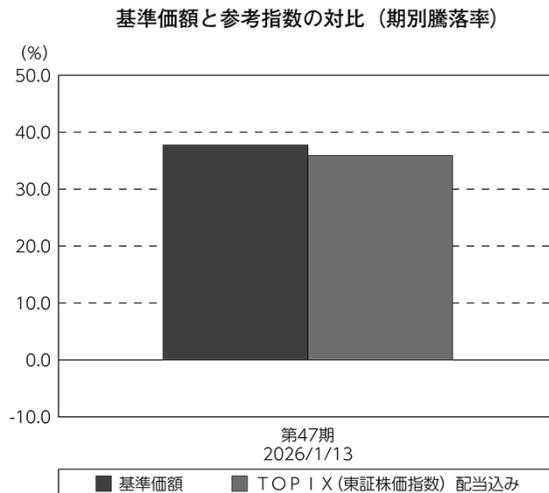
今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が限定的となった銘柄の売却を行なう一方、中期的な業績成長確度が高く株価水準が割安と考えられる銘柄の買い付けを行ないました。

このような投資判断の下、保有銘柄では「オープンハウスグループ」、「松田産業」、「めぶきフィナンシャルグループ」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、「三浦工業」、「フルヤ金属」、「不二製油」などの保有銘柄の軟調推移がマイナスに影響しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第47期
	2025年1月11日～ 2026年1月13日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.267%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,668

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

過去3年の「大型株への資金集中」を経て、優良中小型株と大型株のバリュエーション（価値評価）格差が拡大しております。この差は歴史的に見ても非常に顕著な水準であり、当ファンドが保有する優良成長中小型株の投資魅力度が高まっている証左と判断しております。加えまして、過去6年間の中小型劣位の相場環境においても、当ファンドは個別銘柄選択効果において大きなプラス効果を提供しております。これらを総合的に勘案し、個別銘柄選択を引き続き積み上げつつ、徹底したリスク管理を行ないます。これらの施策により、中長期的に高いリスクリワード（損失と利益）比を提供することが可能と判断しております。

ポートフォリオ構築においては、投資先企業の役員または部長級に対してポートフォリオマネージャーが直接取材を行なうアクティブ・リサーチおよびデータドリブン・バリュエーションを最大限に活用し、市場全体を上回る運用パフォーマンスの達成をめざします。

当ファンドでは、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、真に実力のあるとみられる企業へ投資を行なうほか、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、運用パフォーマンスの向上に注力する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2025年1月11日～2026年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 144	% 0.799	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 84 )	( 0.466 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 40 )	( 0.222 )	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 20 )	( 0.111 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.195	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 35 )	( 0.195 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	180	0.998	
期中の平均基準価額は、18,084円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

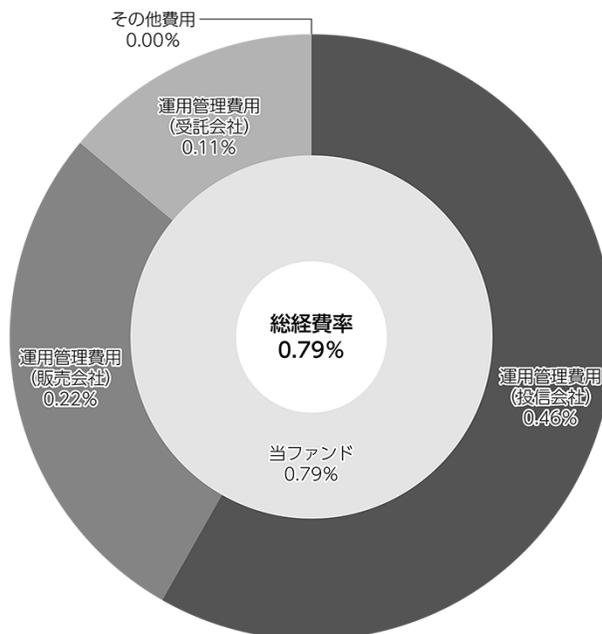
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1口当たりの費用明細」にてご確認くださいですが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月11日～2026年1月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,603	3,812,697	1,477	4,017,810
		( 42)	( -)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年1月11日～2026年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,830,508千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,354,435千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年1月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.2%)</b>			
ミライト・ワン	22	—	—
大成建設	4.5	4.6	78,706
西松建設	12.5	—	—
東鉄工業	3.5	—	—
熊谷組	—	7	11,606
<b>食料品 (1.0%)</b>			
不二製油	15	11	41,987
アリアケジャパン	7.5	—	—
<b>繊維製品 (0.8%)</b>			
セーレン	11	10.5	32,340
<b>化学 (10.2%)</b>			
信越化学工業	—	13.5	73,494
エア・ウォーター	2	—	—
住友ベークライト	12	8.2	43,312
アイカ工業	5	—	—
扶桑化学工業	5	—	—
ADEKA	14	21	88,830
関西ペイント	11	—	—
サカタインクス	—	22	52,998
富士フイルムホールディングス	—	14.5	48,372
ライオン	22	24	39,732
メック	—	12	61,440
<b>医薬品 (0.9%)</b>			
参天製薬	5	—	—
大塚ホールディングス	4	4	36,780
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>			
東洋炭素	—	4	21,680
ノリタケ	9.5	—	—
TOTO	4	—	—
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
AREホールディングス	—	9	31,365
<b>金属製品 (—%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	14	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (12.5%)</b>			
三浦工業	20	4.5	14,337
F U J I	8	—	—
やまびこ	—	8	25,280
SMC	0.2	—	—
ホソカワミクロン	9.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	9	2.5	16,200
TOWA	—	24	61,896
クボタ	—	13.5	31,954
ダイキン工業	0.4	2	39,510
栗田工業	0.5	13	91,000
アネスト岩田	34	—	—
ガリレイ	6	7	27,195
竹内製作所	4	14	101,360
新晃工業	—	18	26,046
ホシザキ	9	—	—
キッツ	—	36	68,544
マキタ	12.5	—	—
<b>電気機器 (25.4%)</b>			
ミネベアミツミ	—	27.5	84,562
富士電機	5	7	87,500
山洋電気	9	21.5	90,300
ダイヘン	9.2	9.5	106,780
ミマケンエンジニアリング	11	—	—
オムロン	—	4.5	18,067
ルネサスエレクトロニクス	—	42	101,640
アルバック	—	9	70,668
アンリツ	—	27	61,384
メイコー	3.2	10.5	105,735
日本光電工業	—	10.5	18,910
エスベック	12	7	23,555
オプテックスグループ	16	6	15,102
山一電機	7	9.5	57,095
図研	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電子	4	—	—
芝浦電子	16.5	—	—
太陽誘電	1	24.5	84,427
村田製作所	5	29	95,932
<b>輸送用機器 (5.4%)</b>			
豊田自動織機	3.2	—	—
デンソー	21	—	—
トヨタ自動車	13	39	141,999
アイシン	4	—	—
スズキ	35	31.5	73,804
<b>精密機器 (3.0%)</b>			
長野計器	7	—	—
ナカニシ	9	—	—
東京精密	—	4.7	58,186
マニー	—	41	60,639
A&Dホロンホールディングス	6	—	—
<b>その他製品 (—%)</b>			
フルヤ金属	13.5	—	—
<b>陸運業 (3.7%)</b>			
SBSホールディングス	6	30.5	118,797
サカイ引越センター	7.5	—	—
SGホールディングス	23	19.5	28,723
<b>情報・通信業 (2.5%)</b>			
コムチュア	12	—	—
インテージホールディングス	12	—	—
ラクスル	15	—	—
JMDC	5	—	—
クレスコ	36	—	—
フューチャー	20	—	—
NTT	80	270	42,822
NTTデータグループ	25	—	—
福井コンピュータホールディングス	5	—	—
ミロク情報サービス	16.5	—	—
ソフトバンクグループ	7	13	57,811
<b>卸売業 (7.0%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	6	—	—
松田産業	17	15.5	89,280
豊田通商	—	4.5	26,379

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
岩谷産業	2	—	—	
泉州電業	—	13.5	74,655	
トラスコ中山	12	—	—	
ミスミグループ本社	17.5	34	89,930	
<b>小売業 (—%)</b>				
オイシックス・ラ・大地	20	—	—	
良品計画	18	—	—	
ユナイテッドアローズ	5.5	—	—	
<b>銀行業 (12.3%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	92.5	108.5	122,388	
横浜フィナンシャルグループ	70	85	117,342	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	38	105,716	
三井住友フィナンシャルグループ	20	27.5	148,912	
<b>保険業 (1.5%)</b>				
アニコム ホールディングス	80	—	—	
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	17.5	10.5	41,034	
ソニーフィナンシャルグループ	—	100	17,350	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
東京センチュリー	35	—	—	
イー・ギャランティ	20	—	—	
<b>不動産業 (7.3%)</b>				
オープンハウスグループ	9	10.5	99,928	
住友不動産	10.5	29	123,308	
スターツコーポレーション	17.5	14.5	70,470	
<b>サービス業 (3.0%)</b>				
ALSOK	22.5	31	38,781	
エムスリー	2.5	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	13	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	10	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	20	23.5	82,602	
建設技術研究所	2	—	—	
乃村工藝社	2	—	—	
ダイセキ	11.5	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,378	1,547	4,018,483
	銘柄数<比率>	94	63	<99.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,018,483	97.5
コール・ローン等、その他	102,404	2.5
投資信託財産総額	4,120,887	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,120,887,135
コール・ローン等	53,428,412
株式(評価額)	4,018,483,400
未収入金	40,010,742
未収配当金	8,963,500
未収利息	1,081
(B) 負債	61,843,250
未払金	36,182,329
未払収益分配金	10,861,920
未払信託報酬	14,717,298
その他未払費用	81,703
(C) 純資産総額(A-B)	4,059,043,885
元本	1,810,320,000
次期繰越損益金	2,248,723,885
(D) 受益権総口数	181,032口
1口当たり基準価額(C/D)	22,422円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,939,350,000円、期中追加設定元本額は3,750,000円、期中一部解約元本額は132,780,000円です。

(注) 1口当たり純資産額は22,422円です。

○損益の状況 (2025年1月11日～2026年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	89,525,134
受取配当金	89,421,194
受取利息	103,499
その他収益金	441
(B) 有価証券売買損益	1,052,343,694
売買益	1,268,070,036
売買損	△ 215,726,342
(C) 信託報酬等	△ 27,081,507
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,114,787,321
(E) 前期繰越損益金	1,754,773,120
(F) 追加信託差損益金	△ 609,974,636
(配当等相当額)	( 339,833,156)
(売買損益相当額)	(△ 949,807,792)
(G) 計(D+E+F)	2,259,585,805
(H) 収益分配金	△ 10,861,920
次期繰越損益金(G+H)	2,248,723,885
追加信託差損益金	△ 609,974,636
(配当等相当額)	( 339,833,156)
(売買損益相当額)	(△ 949,807,792)
分配準備積立金	2,858,698,521

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年1月11日～2026年1月13日)は以下の通りです。

項 目	2025年1月11日～ 2026年1月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	87,401,944円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,027,385,377円
c. 信託約款に定める収益調整金	339,833,156円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,754,773,120円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,209,393,597円
f. 分配対象収益(1口当たり)	17,728円
g. 分配金	10,861,920円
h. 分配金(1口当たり)	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	60円
---------------	-----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2025年1月11日から2026年1月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第52条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条）